議第１２５号

令和８年度下呂市下水道事業会計補正予算(第１号)

第１条　令和８年度下呂市下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度下呂市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条で定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

（科　　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款	下水道事業収益	1,183,703 千円	9,446 千円	1,193,149 千円
第１項	営業収益	715,434 千円	6,875 千円	722,309 千円
第２項	営業外収益	468,269 千円	2,571 千円	470,840 千円

支　　出

（科　　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款	下水道事業費用	1,737,168 千円	14,838 千円	1,752,006 千円
第１項	営業費用	1,626,955 千円	12,267 千円	1,639,222 千円
第２項	営業外費用	108,213 千円	2,571 千円	110,784 千円

第３条　予算第４条で定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

（科　　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款	資本的収入	877,384 千円	△ 15 千円	877,369 千円
第２項	出資金	484,834 千円	△ 15 千円	484,819 千円

支　　出

（科　　目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款	資本的支出	888,830 千円	△ 15 千円	888,815 千円
第２項	企業債償還金	865,837 千円	△ 15 千円	865,822 千円

第４条　予算第９条中「243,278千円」を「252,724千円」に改める。

令和８年１１月２７日提出

下呂市長　　山　内　　登

令和８年度　下呂市下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1.　下水道事業収益			1,183,703	9,446	1,193,149	
	1.　営業収益		715,434	6,875	722,309	
		2.　一般会計補助金	137,385	6,875	144,260	
	2.　営業外収益		468,269	2,571	470,840	
		1.　一般会計補助金	105,893	2,571	108,464	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1.　下水道事業費用			1,737,168	14,838	1,752,006	
	1.　営　業　費　用		1,626,955	12,267	1,639,222	
		2.　処　理　場　費	648,126	6,875	655,001	
		4.　減　価　償　却　費	915,626	5,392	921,018	
	2.　営　業　外　費　用		108,213	2,571	110,784	
		1.　支　払　利　息	106,116	2,571	108,687	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1.　資　本　的　収　入			877,384	△ 15	877,369	
	2.　出　　資　　金		484,834	△ 15	484,819	
		1.　一般会計出資金	484,834	△ 15	484,819	

支　　出　　（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1.　資　本　的　支　出			888,830	△ 15	888,815	
	2.　企　業　債　償　還　金		865,837	△ 15	865,822	
		1.　企　業　債　償　還　金	865,837	△ 15	865,822	

令和8年度　下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 553,078
減価償却費	921,018
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67
賞与引当金の増減額（△は減少）	26
法定福利引当金の増減額（△は減少）	△ 34
長期前受金戻入額	△ 362,164
支払利息及び企業債取扱諸費	108,687
未収金の増減額（△は増加）	230
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 911
未払金の増減額（△は減少）	3,918
小計	117,759
利息の支払額	△ 108,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,072
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,996
国庫補助金等による収入	7,513
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,446
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,822
一般会計からの出資による収入	484,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3
資金増加額(又は減少額)	624
資金期首残高	425,326
資金期末残高	425,950

令和8年度　下呂市下水道事業予定貸借対照表

（令和9 年3月31日）

単位:千円

資　産　の　部

1.固　定　資　産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,333		
ロ 建物	2,597,189			
減価償却累計額	△ 496,332	2,100,857		
ハ 構築物	24,449,518			
減価償却累計額	△ 4,960,782	19,488,736		
ニ 機械及び装置	3,172,119			
減価償却累計額	△ 2,145,048	1,027,071		
ホ 工具器具及び備品	17,208			
減価償却累計額	△ 7,743	9,465		
ヘ 建設仮勘定		24,183		
有形固定資産合計			24,076,645	
(2)無形固定資産				
イ その他無形固定資産		21,568		
無形固定資産合計			21,568	
固 定 資 産 合 計				24,098,213
2.流　動　資　産				
(1)現　金　預　金			425,950	
(2)未　収　金			47,631	
貸倒引当金			△ 1,206	
(3)貯　蔵　品			911	
流 動 資 産 合 計				473,286
資　産　合　計				24,571,499

単位:千円

負　債　の　部

3.固 定 負 債			
(1)企　　業　　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,806,721		
企業債合計		4,806,721	
固 定 負 債 合 計			4,806,721
4.流 動 負 債			
(1)企　　業　　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	803,222		
企業債合計		803,222	
(2)未　　払　　金		114,057	
(3)預　　り　　金		3	
(4)引　　当　　金			
イ 賞与引当金	2,154		
ロ 法定福利引当金	430		
引当金合計		2,584	
流 動 負 債 合 計			919,866
5.繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金	9,191,414		
ロ 県補助金	2,200,387		
ハ 工事負担金	950,896		
ニ その他長期前受金	340,032		
長期前受金合計		12,682,729	
(2)収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 2,434,523		
ロ 県補助金	△ 526,616		
ハ 工事負担金	△ 219,432		
収益化累計額合計		△ 3,180,571	
(3)建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	26,796		
		26,796	
繰 延 収 益 合 計			9,528,954
負　債　合　計			15,255,541

資　本　の　部

6.資　　本　　金			11,662,142
7.剰　　余　　金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	687,533		
ロ 受贈財産評価額	16,595		
資本剰余金合計		704,128	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 3,050,312		
利益剰余金合計		△ 3,050,312	
剰 余 金 合 計			△ 2,346,184
資　本　合　計			9,315,958
負 債 資 本 合 計			24,571,499

令和8年度　下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物　16～49年
構築物　5～50年
機械及び装置　6～30年
工具器具及び備品　5～20年

2.重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,609,943千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合　計
営業収益	210,386	261,159	195,738	2,497	669,780
営業費用	456,000	690,388	422,876	7,538	1,576,802
営業損益	△ 245,614	△ 429,229	△ 227,138	△ 5,041	△ 907,022
経常損益	△ 151,535	△ 257,633	△ 140,351	△ 3,559	△ 553,078
セグメント資産	6,945,682	11,149,794	6,350,762	125,261	24,571,499
セグメント負債	4,449,252	7,476,604	3,269,739	59,946	15,255,541
その他の項目					
他会計繰入金	34,225	99,842	116,630	2,027	252,724
減価償却費	245,752	424,793	245,284	5,189	921,018
企業債支払利息	33,328	56,591	18,414	354	108,687

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金2,128千円、法定福利費引当金465千円を取り崩す。

令和8年度　下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明 節	金額	附記
1. 下水道事業収益			1,183,703 (52,529)	9,446 (0)	1,193,149 (52,529)			
	1. 営業収益		715,434 (52,529)	6,875 (0)	722,309 (52,529)			
		2. 一般会計補助金	137,385 (0)	6,875 (0)	144,260 (0)	一般会計補助金	6,875 (0)	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 963 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 3,451 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 2,387 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 74 計 6,875
	2. 営業外収益		468,269 (0)	2,571 (0)	470,840 (0)			
		1. 一般会計補助金	105,893 (0)	2,571 (0)	108,464 (0)	一般会計補助金	2,571 (0)	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 440 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 1,502 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 629 計 2,571

(　　)内は仮受消費税

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金　額	附　　記
1. 下水道事業費用			1,737,168 (61,800)	14,838 (620)	1,752,006 (62,420)			
	1. 営業費用		1,626,955 (61,800)	12,267 (620)	1,639,222 (62,420)			
		2. 処理場費	648,126 (58,823)	6,875 (620)	655,001 (59,443)	光熱水費	6,182 (560)	電気料(公共) 822 電気料(特環) 3,124 電気料(農集) 2,171 電気料(小規模) 65 計 6,182
						通信運搬費	693 (60)	通信運搬費(公共) 141 通信運搬費(特環) 327 通信運搬費(農集) 216 通信運搬費(小規模) 9 計 693
		4. 減価償却費	915,626 (0)	5,392 (0)	921,018 (0)	無形固定資産減価償却費	5,392 (0)	その他無形固定資産減価償却費(公共) 2,696 その他無形固定資産減価償却費(特環) 2,696 計 5,392
	2. 営業外費用		108,213 (0)	2,571 (0)	110,784 (0)			
		1. 支払利息	106,116 (0)	2,571 (0)	108,687 (0)	企業債利息	2,571 (0)	公共企業債利息(公共) 440 特環企業債利息(特環) 1,502 農集企業債利息(農集) 629 小規模企業債利息(小規模) 計 2,571

（　　）内は仮払消費税

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金　額	附　　記
1. 資本的収入			877,384 (0)	△ 15 (0)	877,369 (0)			
	2. 出　資　金		484,834 (0)	△ 15 (0)	484,819 (0)			
		1. 一般会計出資金	484,834 (0)	△ 15 (0)	484,819 (0)	一般会計出資金	△ 15 (0)	一般会計出資金(公共) 基準内　公債費元金償還分　1 一般会計出資金(特環) 基準内　公債費元金償還分　△ 16 計　△ 15

（　　）内は仮受消費税

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増　減	勘定科目説明 節	勘定科目説明 金　額	勘定科目説明 附　記
1. 資本的支出			888,830 (1,995)	△ 15 (0)	888,815 1,995			
	2. 企業債償還金		865,837 (0)	△ 15 (0)	865,822 0			
		1. 企業債償還金	865,837 (0)	△ 15 (0)	865,822 0	企業債償還金	△ 15 (0)	下水道事業債償還金(公共) 1 下水道事業債償還金(特環) △ 16 計 △ 15

(　　)内は仮払消費税

地方債の前々年度末及び前年度末現在高並びに当該年度末現在高見込調

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額	（参考）当該年度利子見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額		
下水道事業債	6,686,723	6,094,765	381,000	865,822	5,609,943	108,467